



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 シニアマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 飯田 裕樹
 (氏名) 諸星 幸則
 TEL 03-5368-8883
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,545	△41.1	12	—	△41	—	△415	—
21年3月期	4,319	△24.2	△369	—	△439	—	△852	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.57	—	△22.1	△1.1	0.5
21年3月期	△41.37	—	△33.0	△9.1	△8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △153百万円 21年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,331	1,774	50.7	83.65
21年3月期	4,272	2,156	48.5	102.51

(参考) 自己資本 22年3月期 1,690百万円 21年3月期 2,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△649	813	△96	1,141
21年3月期	△552	△286	14	1,075

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	5.00	103	—	3.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成21年3月期におきましては、平成20年6月30日を臨時決算日・平成20年7月31日を基準日として、1株当たり、5円の配当を行いました。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,375	7.3	35	—	22	—	11	—	0.56
通期	2,750	8.0	70	450.0	45	—	22	—	1.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED) 除外 1社 (社名 株式会社ソフィアシステムズ)
ソフィアデジタル株式会社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,693,000株 21年3月期 20,693,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 480,993株 21年3月期 478,893株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33	△91.3	△168	—	△161	—	△548	—
21年3月期	391	50.4	121	236.6	122	131.7	△366	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△27.13	—
21年3月期	△17.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,994	1,364	1,364	1,364	64.2	63.36	63.36	
21年3月期	2,381	1,877	1,877	1,877	75.3	88.71	88.71	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,280百万円 21年3月期 1,793百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。なお、持株会社化後の主な収益ベースといたしましては、経営指導料及びオフィスの賃貸料になります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や対外経済環境の回復により持ち直しつつあるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として先行き不透明感が残っております。

こうした状況下、2010年以降回復の兆しが出てきているものの、各社の設備投資に対する姿勢は依然として慎重で、先送りや凍結などの受注環境も大変厳しい状況が続きました。このような事業環境の中、当社グループとしましては、インターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社及びSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED、情報システム関連事業を中心とした株式会社ソフィアモバイル、平成22年2月1日に設立したソフィアデジタル株式会社の4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

近年、IT業界は、設備投資の抑制による各社のIT投資削減が顕著にあらわれ、事業環境が厳しいまま推移しております。しかしながらその一方で、セキュリティ対策や内部統制の強化といったリスクマネジメントシステムへの期待は依然として大きいものと考えられます。こうした状況下で、当社グループは、より魅力のあるサービスや商品を提供することにかかげ、営業の拡販活動や既存顧客に対するサービス拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が2,545百万円（前期比41.1%減）となりました。損益面におきましては、営業利益12百万円（前期は営業損失369百万円）、経常損失41百万円、（前期は経常損失439百万円）、当期純損失415百万円（前期は当期純損失852百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。このため、以下においてはデザインオートメーション事業の記載を省略いたします。

[情報システム事業]

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、電子POP端末（nanicaシリーズ、naniポ!）の販売・レンタルを行い、売上高は152百万円（前期比62.3%減）となりました。

[インターネット関連事業]

子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行い、売上高は2,409百万円（前期比1.9%減）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

子会社であるソフィアデジタル株式会社を平成22年2月1日に設立しデジタルプロダクツ事業開始に向け準備を進めて参りました。

(次期見通し)

インターネット関連事業につきましては、企業の開発等の投資意欲の減退が来期以降も続く懸念される反面、パソコン・携帯電話からのインターネット利用者増加の要因による追い風もあり、来期へ向け新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、売上拡大に努めていく所存であります。

情報システム事業につきましては、依然として企業の広告や販促に対する費用が大幅に削減されているものの、新たな広告媒体としてデジタルサイネージ端末への注目が高まっていることから、販売促進を図るための営業力強化、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業に対する新たな営業展開を行うことで、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

デジタルプロダクツ事業につきましては、日常生活のシーンにおいて、ネットの利便性享受に対するニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高2,750百万円、営業利益70百万円、経常利益45百万円、当期純利益22百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加（前年同期は824百万円減少）し、当連結会計年度末には1,141百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は649百万円（前年同期は552百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の増加および税引前当期純損失等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は813百万円（前年同期は286百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入及び連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は14百万円の獲得）となりました。これは、社債償還による支出の増加が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.5%	50.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△168.4%	△146.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①情報システム事業

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末の販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグレコーダーの販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・SOPHIA-ASIA-PACIFIC, LIMITED・株式会社ソフィアモバイル・ソフィアデジタル株式会社により構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群であります。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) デザインオートメーション事業 (※)

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

※デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。

(2) 情報システム事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ端末の販売に取り組んでおります。また、デジタルサイネージを中心に、新たなサービスの可能性を見出し、デバイス、配信システム、市場開拓業務等を行っております。

(3) インターネット関連事業

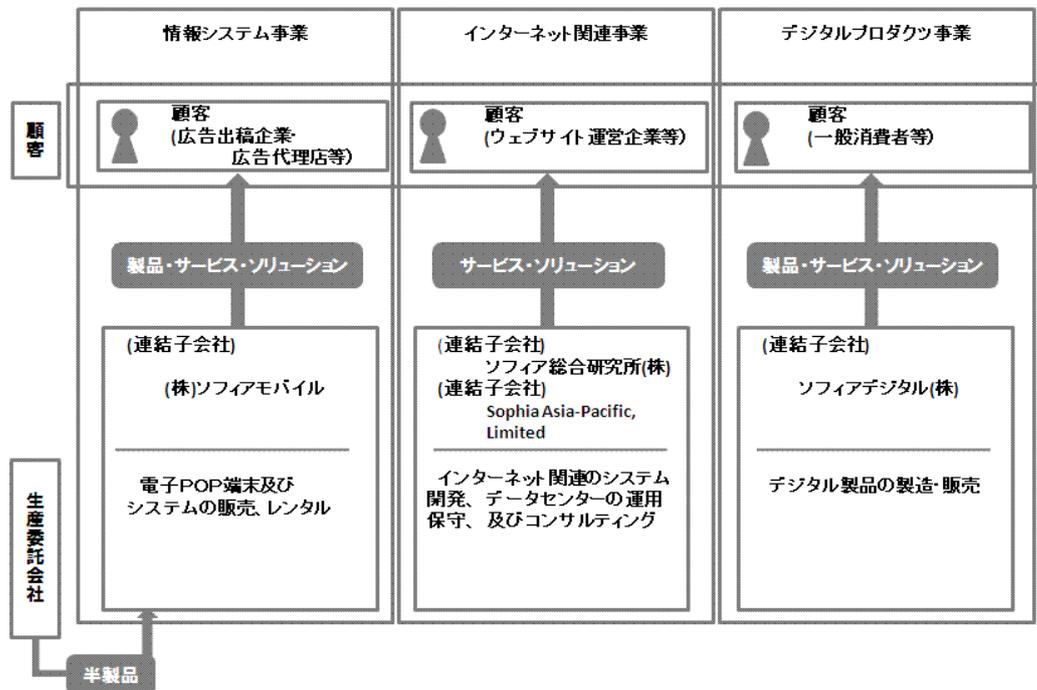
連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っており、SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、インターネット関連機器の開発・生産管理、市場開拓業務等を行っております。

(4) デジタルプロダクツ事業

連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、日常生活のシーンにおいて、如何に簡単に、手軽に、ネットの利便性をもっと享受出来るかを考え、そうしたネットデバイスをコンシューマーに向けて、便利な製品を(面白い製品を)企画、開発、製造、販売していきます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、ベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すことであります。現在の事業展開におきましては、中核事業のインターネット関連事業では、発展し続けるECサイト構築に関連する技術的課題にこたえるソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望にこたえるため、業容の拡大を急速度ですすめてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。当連結会計年度における連結ROEは△22.1%でありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、eコマース支援事業に強みを持つソフィア総合研究所株式会社と電子POP端末の販売をしている株式会社ソフィアモバイルの2社を中心に、グループ事業会社それぞれの強みを生かした事業運営を行い、グループの企業価値の向上に努めます。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計期間または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

①合理化への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業等を行っております。しかし、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制が顕著になっていること及び価格競争が激しくなっていることによって、厳しい経営環境が続きました。今後といたしましては、経費削減、決済システム及び保守サービス等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

②事業育成への取り組み

子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代型電子POP端末の販売促進に努めております。その端末について、子会社ソフィア総合研究所株式会社がシステム開発に対してのサポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることができませんでしたが、満足のいく結果ではなく、次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的にかわりません。各事業の環境に合わせた対策を実行し、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sophia.com/company/governance.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,396	1,097,281
受取手形及び売掛金	1,367,998	461,617
有価証券	16,009	44,450
商品及び製品	133,774	28,036
仕掛品	104,816	85,400
原材料及び貯蔵品	42,178	—
未取還付法人税等	80,349	—
繰延税金資産	44,115	30,625
その他	111,285	126,891
貸倒引当金	△47,978	△2,328
流動資産合計	2,911,945	1,871,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,987	96,521
減価償却累計額	△828,852	△81,099
建物及び構築物(純額)	252,135	15,421
機械装置及び運搬具	21,195	—
減価償却累計額	△21,195	—
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	335,913	34,197
リース資産	75,543	97,558
減価償却累計額	△10,297	△28,052
リース資産(純額)	65,245	69,506
その他	400,263	120,264
減価償却累計額	△384,652	△13,498
その他(純額)	15,611	106,766
有形固定資産合計	668,906	225,892
無形固定資産		
ソフトウェア	65,218	79,230
リース資産	84,622	63,864
無形固定資産合計	149,840	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	430,308	166,577
長期貸付金	14,065	—
破産更生債権等	—	120,742
敷金及び保証金	—	877,914
その他	152,245	3,441
貸倒引当金	△54,785	△78,119
投資その他の資産合計	541,834	1,090,556
固定資産合計	1,360,581	1,459,544
資産合計	4,272,527	3,331,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,677	171,058
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
リース債務	36,220	46,785
未払法人税等	19,278	42,753
預り金	—	202,468
賞与引当金	55,000	—
製品保証引当金	1,000	—
その他	234,306	174,999
流動負債合計	1,397,483	1,238,064
固定負債		
社債	240,000	140,000
長期借入金	175,000	75,000
リース債務	114,046	91,733
退職給付引当金	182,370	—
その他	7,447	12,034
固定負債合計	718,865	318,768
負債合計	2,116,348	1,556,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△190,637	△606,352
自己株式	△60,794	△61,001
株主資本合計	2,106,966	1,691,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,739	1,230
為替換算調整勘定	—	△1,540
評価・換算差額等合計	△34,739	△310
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	2,156,178	1,774,685
負債純資産合計	4,272,527	3,331,518

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,319,123	2,545,976
売上原価	3,069,113	1,852,558
売上総利益	1,250,010	693,417
販売費及び一般管理費	1,619,721	680,690
営業利益又は営業損失(△)	△369,711	12,727
営業外収益		
受取利息	2,367	1,655
受取配当金	2,390	524
未請求債務整理益	1,850	—
還付加算金	—	1,526
その他	1,410	818
営業外収益合計	8,018	4,524
営業外費用		
支払利息	16,024	16,460
持分法による投資損失	53,518	33,880
控除対象外消費税等	—	6,106
その他	8,624	2,541
営業外費用合計	78,167	58,989
経常損失(△)	△439,859	△41,736
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	19,765
保険解約返戻金	3,472	840
貸倒引当金戻入額	3,300	6,375
持分変動利益	8,447	—
特別利益合計	16,941	26,981
特別損失		
投資有価証券評価損	136,087	40,445
投資有価証券売却損	—	33,114
固定資産除却損	603	8,263
貸倒引当金繰入額	—	121,223
減損損失	144,016	—
和解金	2,500	10,531
損害賠償金	—	1,089
事務所移転費用	—	13,138
持分法による投資損失	—	119,204
特別損失合計	283,207	347,010
税金等調整前当期純損失(△)	△706,125	△361,765
法人税、住民税及び事業税	7,612	40,459
法人税等調整額	138,672	13,490
法人税等合計	146,284	53,949
当期純損失(△)	△852,410	△415,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	△554,309	—
当期変動額合計	△554,309	—
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
前期末残高	210,500	△190,637
当期変動額		
欠損填補	554,309	—
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△852,410	△415,715
当期変動額合計	△401,137	△415,715
当期末残高	△190,637	△606,352
自己株式		
前期末残高	△19,277	△60,794
当期変動額		
自己株式の取得	△41,516	△207
当期変動額合計	△41,516	△207
当期末残高	△60,794	△61,001
株主資本合計		
前期末残高	3,103,928	2,106,966
当期変動額		
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△852,410	△415,715
自己株式の取得	△41,516	△207
合併による増加	—	—
当期変動額合計	△996,962	△415,922
当期末残高	2,106,966	1,691,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,341	△34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,398	△35,969
当期変動額合計	△23,398	△35,969
当期末残高	△34,739	1,230
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,540
当期変動額合計	—	△1,540
当期末残高	—	△1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,341	△34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,398	34,429
当期変動額合計	△23,398	34,429
当期末残高	△34,739	△310
新株予約権		
前期末残高	45,474	83,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,478	—
当期変動額合計	38,478	—
当期末残高	83,952	83,952
純資産合計		
前期末残高	3,138,061	2,156,178
当期変動額		
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△852,410	△415,715
自己株式の取得	△41,516	△207
合併による増加	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,080	34,429
当期変動額合計	△981,882	△381,493
当期末残高	2,156,178	1,774,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△706,125	△361,765
減価償却費	69,904	74,252
減損損失	144,016	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,277	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,035	14,365
受取利息及び受取配当金	△5,338	△2,179
支払利息	16,024	16,460
投資有価証券評価損益(△は益)	136,087	40,445
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,721	13,349
持分法による投資損益(△は益)	53,518	153,085
持分変動損益(△は益)	△8,447	—
有形固定資産除却損	603	8,263
和解金	—	10,531
売上債権の増減額(△は増加)	329,807	175,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,770	△74,594
前渡金の増減額(△は増加)	△11,105	12,368
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△850,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,967	9,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△486,965	△66,482
未払費用の増減額(△は減少)	5,497	△1,855
未払金の増減額(△は減少)	27,469	14,131
預り金の増減額(△は減少)	44,302	70,334
新株予約権の増加額	38,478	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,266	65,050
小計	△382,285	△679,443
利息及び配当金の受取額	5,338	2,179
利息の支払額	△17,357	△17,306
法人税等の支払額	△157,957	△23,660
法人税等の還付額	—	79,090
和解金の支払額	—	△10,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,262	△649,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△354,968	—
投資有価証券の売却による収入	172,245	143,006
有形固定資産の取得による支出	△9,247	△9,579
有形固定資産の売却による収入	—	529,077
無形固定資産の取得による支出	△49,220	△52,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	190,573
貸付けによる支出	—	△350
貸付金の回収による収入	1,933	214
関係会社株式の取得による支出	△47,385	△10,000
敷金の差入による支出	—	△27,872
敷金の回収による収入	—	51,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,643	813,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
リース債務の返済による支出	△21,862	△40,867
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△100,000
社債の償還による支出	△196,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△41,516	△207
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	4,903
配当金の支払額	△101,277	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,344	△96,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824,561	66,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,967	1,075,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,405	1,141,731

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED 株式会社ソフィアシステムズについては、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 真人堂株式会社 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU（ドミル） 株式会社シアーズ	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社クラスト （旧 株式会社DOMIRU） 株式会社シアーズ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,635千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社1社において、従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>④退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は27,095千円増加し、営業利益が14,573千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,024千円、53,042千円、31,930千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は85,837千円であります。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は136,337千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は342千円であります。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「控除対象外消費税等」は746千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,575千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	<hr/>		差引額	300,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,561千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	400,000千円	<hr/>		差引額	100,000千円
当座貸越極度額	500,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
<hr/>																	
差引額	300,000千円																
当座貸越極度額	500,000千円																
借入実行残高	400,000千円																
<hr/>																	
差引額	100,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,635千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">457,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">360,186千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 360,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">14,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">239,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費</td> <td style="text-align: right;">106,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">360,186千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、人件費には賞与引当金繰入額21,439千円、退職給付費用8,784千円が含まれており、経費には減価償却2,426千円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)</td> <td>デザインオートメーション事業</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>	給与・賞与	457,484千円	賞与引当金繰入額	19,940千円	退職給付費用	10,016千円	貸倒引当金繰入額	68,301千円	減価償却費	15,558千円	研究開発費	360,186千円	材料費	14,097千円	人件費	239,794千円	経費	106,293千円	計	360,186千円	工具器具備品	321千円	ソフトウェア	282千円	計	603千円	場所	用途	種類	㈱ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,467千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">104,305千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,263千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,396千円	給与・賞与	214,696千円	貸倒引当金繰入額	21,407千円	業務委託費	104,305千円	建物及び構築物	8,123千円	工具器具備品	139千円	計	8,263千円
給与・賞与	457,484千円																																														
賞与引当金繰入額	19,940千円																																														
退職給付費用	10,016千円																																														
貸倒引当金繰入額	68,301千円																																														
減価償却費	15,558千円																																														
研究開発費	360,186千円																																														
材料費	14,097千円																																														
人件費	239,794千円																																														
経費	106,293千円																																														
計	360,186千円																																														
工具器具備品	321千円																																														
ソフトウェア	282千円																																														
計	603千円																																														
場所	用途	種類																																													
㈱ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等																																													
役員報酬	82,396千円																																														
給与・賞与	214,696千円																																														
貸倒引当金繰入額	21,407千円																																														
業務委託費	104,305千円																																														
建物及び構築物	8,123千円																																														
工具器具備品	139千円																																														
計	8,263千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	85,293	393,600	—	478,893

(注) 自己株式の数の増加393,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加391,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83,952
合計		—	—	—	—	—	83,952

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月14日取締役会	普通株式	103	5	平成20年7月31日	平成20年9月19日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	478,893	2,100	—	480,993

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83,952
合計		—	—	—	—	—	83,952

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059,396千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,405千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ147,129千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,059,396千円	有価証券	16,009千円	現金及び現金同等物	1,075,405千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,731千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ29,119千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,097,281千円	有価証券	44,450千円	現金及び現金同等物	1,141,731千円
現金及び預金勘定	1,059,396千円												
有価証券	16,009千円												
現金及び現金同等物	1,075,405千円												
現金及び預金勘定	1,097,281千円												
有価証券	44,450千円												
現金及び現金同等物	1,141,731千円												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,882	405,358	2,438,883	4,319,123	—	4,319,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,397	—	17,330	71,728	△71,728	—
計	1,529,279	405,358	2,456,213	4,390,851	△71,728	4,319,123
営業費用	1,821,529	416,903	2,413,250	4,651,683	37,150	4,688,834
営業利益又は営業損失 (△)	△292,249	△11,545	42,962	△260,831	△108,879	△369,711
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,522,476	438,137	1,381,892	3,342,505	930,021	4,272,527
減価償却費	29,708	7,623	27,534	64,866	5,037	69,904
減損損失	144,016	—	—	144,016	—	144,016
資本的支出	38,516	61,611	147,352	247,481	—	247,481

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2) 情報システム事業 電子POP端末
- (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,300千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,852,851千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デザインオートメーション事業が27,000千円、情報システム事業が13,635千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	デジタルプロダクツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,487	2,394,488	—	2,545,976	—	2,545,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	15,080	—	16,580	△16,580	—
計	152,987	2,409,568	—	2,562,556	△16,580	2,545,976
営業費用	214,647	2,160,457	1,096	2,376,200	157,047	2,533,248
営業利益又は営業損失(△)	△61,659	249,111	△1,096	186,356	△173,628	12,727
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,870	2,343,256	241,687	2,860,814	470,703	3,331,518
減価償却費	31,914	40,180	—	72,095	2,157	74,252
資本的支出	123,250	69,399	—	192,649	1,569	194,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の廃止

デザインオートメーション事業につきましては、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 事業区分の追加

当連結会計年度において連結子会社ソフィアデジタル株式会社を設立したことに伴い、事業区分にデジタルプロダクツ事業を追加いたしました。

4. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)情報システム事業 | 電子POP端末 |
| (2)インターネット関連事業 | インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業 |
| (3)デジタルプロダクツ事業 | デジタル製品 |

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,495千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,060,168千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

7. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、インターネット関連事業において売上高が27,095千円、営業費用が12,521千円、営業利益が14,573千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	102.51円	1株当たり純資産額	83.65円
1株当たり当期純損失金額	41.37円	1株当たり当期純損失金額	20.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△852,410	△415,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△852,410	△415,715
期中平均株式数 (千株)	20,604	20,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 子会社の異動（譲渡）</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ（本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという）の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社（東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という）の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション（本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという）へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有するソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>①商号 株式会社ソフィアシステムズ ②事業内容 電子機器の開発等 ③当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>①商号 株式会社ソーワコーポレーション ②事業内容 プリント回路設計等 ③当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係 いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>①移動前の所有株式数 7,459株 ②売却株式数 7,459株（売却価額332百万円） ③異動後の所有株式数 0株</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ（以下、ソフィアシステムズという）の全株式を株式会社ソーワコーポレーション（以下、ソーワコーポレーションという）へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">帳簿価額</th> <th style="width: 40%;">売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">301百万円</td> <td style="text-align: center;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">227百万円</td> <td style="text-align: center;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>①商号 株式会社ソフィアシステムズ ②事業内容 電子機器の開発等 ③当社との関係 当社100%子会社</p> <p>3. 取引先の会社更生手続きの申立てについて</p> <p>当社連結子会社である株式会社ソフィアモバイルの取引先である春日電機株式会社に対して、平成20年12月9日に下記2件の訴訟を提訴しておりましたが、同社は平成21年6月12日に東京地方裁判所へ会社更生法の申立てを行いました。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在の同社に対する売上債権は157,500千円であり、翌連結会計年度において必要な追加引き当て処理を行う予定であります。</p> <p>(1) 売買代金請求事件</p> <p>①訴訟を提起した者（原告） 名称：株式会社ソフィアモバイル 所在地：東京都中野区本町一丁目32番2号 代表者：代表取締役 柴山孝輔</p> <p>②訴訟を提起された者（被告）1 名称：春日電機株式会社 所在地：東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号 代表者：代表取締役 篠原 猛</p> <p>③訴訟を提起された者（被告）2 氏名：篠原 猛（春日電機 代表取締役社長）</p> <p>④訴訟の請求金額 金 1億5,750万円</p> <p>⑤訴訟の内容</p> <p>ソフィアモバイルは春日電機に対して、無線クレジット決済端末3,000台を販売いたしました。春日電機は代金支払期日後も支払を行っておりませんでした。従って、ソフィアモバイルは、春日電機と連帯保証人である篠原猛に対して売買代金請求の訴訟を起こしたものであります。</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 損害賠償等請求事件</p> <p>①訴訟を提起した者(原告) 名称: 株式会社ソフィアモバイル 所在地: 東京都中野区本町一丁目32番2号 代表者: 代表取締役 柴山孝輔</p> <p>②訴訟を提起された者(被告) 1 名称: 春日電機株式会社 所在地: 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号 代表者: 代表取締役 篠原 猛</p> <p>③訴訟を提起された者(被告) 2 氏名: 佐藤 将 (春日電機 常務取締役)</p> <p>④訴訟の請求金額 金 1,200万円</p> <p>⑤訴訟の内容 春日電機は、平成20年12月3日付で「株主総会開催禁止仮処分命令申立事件の決定について」という表題にて、ソフィアモバイルがあたかも架空取引にかかわっていたかのような開示を行いました。架空取引を行った事実はまったく存在しないことから、ソフィアモバイルは春日電機にたいして、名誉と信用を傷つけられたとして、損害賠償請求の訴訟を起こしたものであります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,388	376,197
売掛金	860	430
有価証券	16,009	44,450
前払費用	7,691	5,413
関係会社短期貸付金(純額)	232,000	950,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,500	12,899
未収入金	15,523	118,180
未取還付法人税等	66,699	—
繰延税金資産	—	14,773
その他	13	5
流動資産合計	781,687	1,522,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,311	96,521
減価償却累計額	△798,176	△81,099
建物(純額)	252,135	15,421
構築物	30,675	—
減価償却累計額	△30,675	—
構築物(純額)	—	—
土地	335,913	34,197
リース資産	—	601
減価償却累計額	—	△80
リース資産(純額)	—	521
有形固定資産合計	588,049	50,140
無形固定資産		
ソフトウェア	2,050	1,450
無形固定資産合計	2,050	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	104,233	16,962
関係会社株式	767,359	282,864
関係会社長期貸付金	87,291	93,280
敷金及び保証金	51,257	27,872
投資その他の資産合計	1,010,142	420,979
固定資産合計	1,600,241	472,570
資産合計	2,381,929	1,994,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	—	108
未払金	19,798	24,719
未払費用	2,277	2,388
未払法人税等	2,549	3,282
預り金	892	860
その他	1,758	15,804
流動負債合計	327,276	547,163
固定負債		
長期借入金	175,000	75,000
リース債務	—	412
その他	2,570	7,775
固定負債合計	177,570	83,188
負債合計	504,846	630,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△480,037	△1,028,314
利益剰余金合計	△469,733	△1,018,011
自己株式	△60,794	△61,001
株主資本合計	1,827,870	1,279,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,739	1,230
評価・換算差額等合計	△34,739	1,230
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	1,877,082	1,364,567
負債純資産合計	2,381,929	1,994,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	60,860	7,264
経営指導料	131,760	26,640
受取配当金	199,033	—
営業収益合計	391,654	33,904
営業費用		
不動産賃貸原価	15,663	1,059
一般管理費	254,266	201,495
営業費用合計	269,929	202,554
営業利益又は営業損失(△)	121,724	△168,650
営業外収益		
受取利息	6,476	19,041
受取配当金	2,390	524
その他	304	856
営業外収益合計	9,171	20,423
営業外費用		
支払利息	4,684	7,285
支払手数料	2,832	—
控除対象外消費税等	—	6,199
その他	745	—
営業外費用合計	8,261	13,484
経常利益又は経常損失(△)	122,634	△161,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	19,765
特別利益合計	1,721	19,765
特別損失		
固定資産除却損	—	8,123
投資有価証券評価損	337,955	179,320
投資有価証券売却損	—	15,614
事務所移転費用	—	13,138
債権放棄損	—	300,000
減損損失	144,016	—
特別損失合計	481,971	516,197
税引前当期純損失(△)	△357,616	△658,143
法人税、住民税及び事業税	△2,101	△95,092
法人税等調整額	11,182	△14,773
法人税等合計	9,081	△109,865
当期純損失(△)	△366,697	△548,277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	△554,309	—
当期変動額合計	△554,309	—
当期末残高	250,397	250,397
資本剰余金合計		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	△554,309	—
当期変動額合計	△554,309	—
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	10,303
当期変動額		
利益準備金の積立	10,303	—
当期変動額合計	10,303	—
当期末残高	10,303	10,303
その他利益剰余金		
前期末残高	△554,309	△480,037
当期変動額		
欠損填補	554,309	—
利益準備金の積立	△10,303	—
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△366,697	△548,277
当期変動額合計	74,272	△548,277
当期末残高	△480,037	△1,028,314
利益剰余金合計		
前期末残高	△554,309	△469,733
当期変動額		
欠損填補	554,309	—
剰余金の配当	△103,036	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△366,697	△548,277
当期変動額合計	84,576	△548,277
当期末残高	△469,733	△1,018,011
自己株式		
前期末残高	△19,277	△60,794
当期変動額		
自己株式の取得	△41,516	△207
当期変動額合計	△41,516	△207
当期末残高	△60,794	△61,001
株主資本合計		
前期末残高	2,339,119	1,827,870
当期変動額		
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△366,697	△548,277
自己株式の取得	△41,516	△207
当期変動額合計	△511,249	△548,484
当期末残高	1,827,870	1,279,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,341	△34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,398	35,969
当期変動額合計	△23,398	35,969
当期末残高	△34,739	1,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,341	△34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,398	35,969
当期変動額合計	△23,398	35,969
当期末残高	△34,739	1,230
新株予約権		
前期末残高	45,474	83,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,478	—
当期変動額合計	38,478	—
当期末残高	83,952	83,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,373,252	1,877,082
当期変動額		
剰余金の配当	△103,036	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△366,697	△548,277
自己株式の取得	△41,516	△207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,080	35,969
当期変動額合計	△496,169	△512,515
当期末残高	1,877,082	1,364,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役 村田 篤紀 (現 取締役)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役 飯田 裕樹

② 就任予定日

平成22年6月25日